

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 椿本興業株式会社

【英訳名】 TSUBAKIMOTO KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 香 田 昌 司

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 06 - 4795 - 8806

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 春 日 部 博

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 06 - 4795 - 8806

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 春 日 部 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
椿本興業株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号)
椿本興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜1丁目14番11号)
椿本興業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目15番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	46,539	53,386	98,645
経常利益	(百万円)	1,808	3,022	3,693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,227	2,044	2,421
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,717	2,914	2,553
純資産額	(百万円)	21,334	24,166	21,693
総資産額	(百万円)	65,508	74,705	73,038
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	192.89	326.46	382.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.3	32.1	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,584	3,398	8,975
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75	368	160
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	419	446	902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,225	16,638	14,070

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	90.19	239.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第116期の期首から適用しており、第115期第2四半期累計期間及び第115期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。前連結会計年度の連結財務諸表に対する影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載の通りであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内では自然災害が多く発生した一方、通商面では貿易摩擦が強まり、世界的な通商に障害がおこる懸念の中で、企業業績は引き続き堅調に推移し、全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下において、当企業グループでは、比較的好調な業種を中心に国内外での設備投資需要に積極的に対応してまいりました。

この結果、当企業グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ14.7%増収の533億86百万円となりました。利益面においては前年同四半期に比べ、営業利益が72.5%増益の28億29百万円、経常利益が67.1%増益の30億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が66.5%増益の20億44百万円となりました。この増収増益は、主に、当社の大口受注案件である機械設備の製作進捗が進行し工事進行基準売上高が増額したこと、それに加え上半期のグループ全体の売上高が順調に増加したこと、に起因しております。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

(東日本本部)

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、179億56百万円（前年同期比103.4%）となりました。

(西日本本部)

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約50%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、重工業向けのパワートラ部品に加え、液晶画面製造装置などの売上を順調に計上していることなどで、その売上高は、268億72百万円（前年同期比123.1%）となりました。

(開発戦略本部)

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約16%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、海外子会社については、各国の設備投資需要が底打ちし、徐々に回復を見せる中、前年同期に比べ売上高・利益ともかなりの回復をいたしました。また、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品や紅茶包装機等の売上を順調に拡大しております。制御・センシングビジネスについても、展示会への出展を契機に引き合いが増え、それらが着実な売上につながっております。これらを合計した売上高は、85億58百万円（前年同期比116.5%）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は747億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億66百万円増加いたしました。流動資産は2億9百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が25億68百万円増加、電子記録債権が6億0百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が20億40百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は14億57百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより13億1百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は505億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少いたしました。流動負債は11億6百万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債務が25億83百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8億59百万円減少、前受金が29億33百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2億99百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が2億84百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は241億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億73百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を20億44百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が9億1百万円増加した一方で、配当金の支払い4億38百万円を実施したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は166億38百万円となり、前連結会計年度末より25億68百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ11億85百万円少ない33億98百万円となりました。この主な原因は、前第2四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が増益したこと、営業債権に係る運転資金の回収が増加したこと等による資金の増加があった一方、営業債務に係る運転資金の支出が増加したこと、前受金の受領が減少したこと等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億92百万円多い3億68百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ26百万円多い4億46百万円となりました。この主な原因は、主に配当金の支払いが増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略など

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループを取り巻く事業環境は(1) 経営成績の状況に記載の通りであり、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 受注、販売及び仕入の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 重要な関連当事者との取引について

当第2四半期連結累計期間において、重要な関連当事者との取引に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,497,969	6,497,969	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は、100株でありま す。
計	6,497,969	6,497,969		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		6,497		2,945		750

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島3丁目3番3号	671	10.72
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	573	9.16
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	424	6.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	404	6.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	284	4.55
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	282	4.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	280	4.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	159	2.55
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	158	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	151	2.42
計		3,389	54.13

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式236千株(3.78%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 236,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,200	62,342	
単元未満株式	普通株式 27,069		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,497,969		
総株主の議決権		62,342	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田 3丁目3番20号	236,700		236,700	3.64
計		236,700		236,700	3.64

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070	16,638
受取手形及び売掛金	1 32,116	1 30,076
電子記録債権	1 8,763	1 9,364
商品及び製品	2,297	2,272
仕掛品	311	321
その他	2,115	1,206
貸倒引当金	211	207
流動資産合計	59,463	59,672
固定資産		
有形固定資産	955	1,225
無形固定資産	144	126
投資その他の資産		
投資有価証券	11,359	12,661
長期未収入金	2 1,447	2 1,447
その他	1,267	1,171
貸倒引当金	2 1,600	2 1,599
投資その他の資産合計	12,475	13,680
固定資産合計	13,575	15,033
資産合計	73,038	74,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 21,828	1 20,968
電子記録債務	1 19,131	1 21,715
未払法人税等	825	905
前受金	5,926	2,992
役員賞与引当金	37	50
工事損失引当金	-	7
偶発損失引当金	2 208	2 208
その他	558	562
流動負債合計	48,516	47,410
固定負債		
退職給付に係る負債	1,761	1,800
長期未払金	237	213
繰延税金負債	607	891
その他	222	222
固定負債合計	2,828	3,128
負債合計	51,345	50,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	12,844	14,450
自己株式	487	488
株主資本合計	17,108	18,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515	5,417
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	75	41
退職給付に係る調整累計額	205	200
その他の包括利益累計額合計	4,381	5,260
非支配株主持分	202	192
純資産合計	21,693	24,166
負債純資産合計	73,038	74,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	46,539	53,386
売上原価	39,831	45,202
売上総利益	6,708	8,184
販売費及び一般管理費	1 5,067	1 5,355
営業利益	1,640	2,829
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	151	163
持分法による投資利益	29	37
その他	30	41
営業外収益合計	213	245
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	24	29
為替差損	3	4
その他	13	13
営業外費用合計	44	51
経常利益	1,808	3,022
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	1,818	3,022
法人税、住民税及び事業税	607	986
法人税等調整額	3	6
法人税等合計	603	980
四半期純利益	1,214	2,042
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,227	2,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,214	2,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	901
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	1	23
退職給付に係る調整額	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	17
その他の包括利益合計	503	871
四半期包括利益	1,717	2,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728	2,922
非支配株主に係る四半期包括利益	10	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,818	3,022
減価償却費	63	67
引当金の増減額（は減少）	4	14
受取利息及び受取配当金	153	165
支払利息	2	2
持分法による投資損益（は益）	29	37
固定資産除売却損益（は益）	9	-
売上債権の増減額（は増加）	3,425	1,423
たな卸資産の増減額（は増加）	504	7
仕入債務の増減額（は減少）	7,059	1,740
前受金の増減額（は減少）	650	2,919
未払消費税等の増減額（は減少）	538	350
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	38	38
その他の資産の増減額（は増加）	27	519
その他の負債の増減額（は減少）	10	21
その他	14	13
小計	4,943	4,099
利息及び配当金の受取額	153	165
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	511	894
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584	3,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	89	333
固定資産の売却による収入	9	0
投資有価証券の取得による支出	12	12
長期貸付けによる支出	2	0
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	15	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	3	4
配当金の支払額	413	438
非支配株主への配当金の支払額	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	446
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,092	2,568
現金及び現金同等物の期首残高	6,132	14,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,225	1 16,638

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、税効果会計基準一部改正等を適用する前と比べて「流動資産」の「繰延税金資産」が195百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が33百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が4百万円減少、「固定負債」の「繰延税金負債」が157百万円減少しております。また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示するため、適用前と比べて資産合計、及び負債合計は各々161百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	343百万円	340百万円
電子記録債権	138百万円	139百万円
支払手形	388百万円	319百万円
電子記録債務	4,175百万円	3,941百万円

- 2 平成25年3月期に発覚の不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	1,447百万円	1,447百万円
貸倒引当金	1,447百万円	1,447百万円
流動負債		
偶発損失引当金	208百万円	208百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	1,872百万円	1,958百万円
退職給付費用	115百万円	117百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	4百万円
役員賞与引当金繰入額	67百万円	50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	10,225百万円	16,638百万円
現金及び現金同等物	10,225百万円	16,638百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年3月期期末配当額13.00円には、記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	190	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付で行いました株式併合前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	438	70.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)平成30年3月期期末配当額70.00円には、記念配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	187	30.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	17,364	21,830	7,344	46,539		46,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	223	540	807	807	
計	17,408	22,054	7,884	47,347	807	46,539
セグメント利益	842	1,055	214	2,112	471	1,640

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,112
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	17,956	26,872	8,558	53,386		53,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	573	587	1,446	1,446	
計	18,241	27,445	9,145	54,832	1,446	53,386
セグメント利益	867	2,150	295	3,313	484	2,829

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,313
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	484
四半期連結損益計算書の営業利益	2,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	192円89銭	326円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,227	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,227	2,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,362	6,261

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、第116期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	187百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。